

平成31年3月8日公表

統計法に基づく基幹統計調査

# 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

平成30年平均

沖 縄 県

統計情報のアドレス <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
沖縄県のホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



## 統計利用上の注意

- 1 事業所規模別の各表において、「鉱業」、「複合サービス事業（30人以上）」については、調査対象事業所が少ないため表章していないが、調査産業計に含まれている。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所が少ないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）」で除したものである。
- 8 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については、厚生労働省が平成30年11月分確報から、掲載する値を従来公表してきた値から、平成24年以降において再集計した値（再集計値）に変更している。そのため、全国平均の値については、従来の公表値とは接続しないことに注意が必要。

### －毎月勤労統計調査地方調査の産業分類の変更について－

- ① 平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づき表章している。
- ② 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」の指数については、分類内容の変更がなかったため、過去の指数と時系列的に完全に接続している。
- ③ 平成21年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」の指数についても、過去の指数と単純に接続するものとする。

# 結果の概要

( 事業所規模 5人以上 )

## 1 賃金の動き

平成30年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は244,775円で、対前年比2.7%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は213,358円で、対前年比2.2%の減少となっている。

所定内給与は200,083円で対前年比2.1%減少、超過労働給与は13,275円であった。特別に支払われた給与は31,417円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比で見ると、運輸業、郵便業が28.6%、複合サービス事業が13.1%、電気・ガス業が12.8%、教育、学習支援業が11.5%、生活関連サービス等が4.7%、その他のサービス業が3.6%、情報通信業が2.9%、学術研究等が2.8%増加し、医療、福祉が12.3%、不動産・物品賃貸業が7.7%、金融業、保険業が6.6%、飲食サービス業等が5.4%、卸売業、小売業が1.3%、建設業が1.0%、製造業が0.2%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が323,553円で対前年比1.4%増加し、きまって支給する給与が264,582円で対前年比0.9%の増加であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で75.7、きまって支給する給与で80.6であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

平成30年の総実労働時間は144.7時間で、対前年比2.8%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.6時間で、対前年比2.2%減少した。

所定外労働時間は8.1時間で、対前年比12.0%減少した。

平均出勤日数は19.1日で、対前年差0.4日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

平成30年の推計常用労働者数は459,682人で、対前年比で3.0%増加し、そのうちパートタイム労働者数は143,732人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.75%、離職率2.44%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成30年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では314,833円、パートタイム労働者では90,832円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では167.0時間、パートタイム労働者では95.3時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.5日、パートタイム労働者では16.1日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.98%、パートタイム労働者では4.37%、離職率は、一般労働者で1.72%、パートタイム労働者で3.99%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

平成30年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		円	対前年比
					円	%	円	%		
TL 調 査 産 業 計	244,775	△ 2.7	213,358	△ 2.2	200,083	△ 2.1	13,275		31,417	△ 6.1
D 建 設 業	300,619	△ 0.5	266,311	△ 1.0	246,267	△ 2.3	20,044		34,308	1.0
E 製 造 業	233,340	△ 0.1	206,782	△ 0.2	185,381	△ 1.4	21,401		26,558	9.3
F 電 気・ガ ス 業	563,740	11.3	446,193	12.8	391,009	8.5	55,184		117,547	5.2
G 情 報 通 信 業	349,585	3.5	291,800	2.9	269,958	3.1	21,842		57,785	6.5
H 運 輸 業，郵 便 業	301,836	29.9	265,944	28.6	228,080	22.1	37,864		35,892	40.9
I 卸 売 業，小 売 業	183,465	△ 2.8	166,805	△ 1.3	158,198	△ 0.7	8,607		16,660	△ 15.8
J 金 融 業，保 険 業	339,494	△ 6.0	279,693	△ 6.6	268,892	△ 2.4	10,801		59,801	0.5
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	244,583	△ 2.8	213,155	△ 7.7	198,637	△ 9.0	14,518		31,428	49.4
L 学 術 研 究 等	337,510	2.3	289,379	2.8	273,527	2.6	15,852		48,131	△ 3.2
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	128,958	△ 6.8	123,033	△ 5.4	115,227	△ 4.4	7,806		5,925	△ 29.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	184,178	5.2	168,920	4.7	160,173	5.1	8,747		15,258	14.6
O 教 育，学 習 支 援 業	416,198	14.8	319,254	11.5	316,238	13.2	3,016		96,944	26.9
P 医 療，福 祉	258,746	△ 14.1	227,364	△ 12.3	215,144	△ 11.2	12,220		31,382	△ 25.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	340,914	14.1	274,503	13.1	263,078	13.8	11,425		66,411	17.8
R その他のサービス業	178,880	3.2	165,635	3.6	154,313	3.2	11,322		13,245	0.1
全国平均 (調査産業計)	323,553	1.4	264,582	0.9	244,684	0.8	19,898		58,971	3.6
賃金水準 (全国=100)	75.7		80.6		81.8		66.7		53.3	

- (注)1. △は減少  
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は指数から計算している。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃金指数（規模5人以上）

(指数：平成27年=100)

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
平成26年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平成27年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成28年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成29年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成30年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
平成30年 1月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9
2月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0
3月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7
4月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0
5月	89.6	△ 3.0	88.3	△ 3.8	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.8	△ 2.5	101.5	0.9
6月	133.0	△ 1.6	131.0	△ 2.4	101.8	△ 1.5	100.3	△ 2.2	102.7	△ 1.6	101.5	0.8
7月	107.7	△ 3.1	105.5	△ 4.3	101.8	△ 2.8	99.7	△ 4.0	102.2	△ 2.8	102.1	1.3
8月	96.4	△ 2.6	94.1	△ 3.8	101.7	△ 3.1	99.3	△ 4.2	102.4	△ 2.4	102.4	1.2
9月	88.9	△ 3.3	86.6	△ 4.4	99.9	△ 3.5	97.3	△ 4.7	100.6	△ 3.4	102.7	1.3
10月	89.4	△ 2.0	86.6	△ 3.7	101.3	△ 1.5	98.2	△ 3.1	101.8	△ 1.5	103.2	1.7
11月	91.2	△ 0.7	88.5	△ 2.0	101.2	△ 1.0	98.2	△ 2.3	101.9	△ 0.6	103.1	1.4
12月	159.3	△ 5.1	155.1	△ 5.9	101.4	△ 1.5	98.7	△ 2.3	102.1	△ 0.9	102.7	0.8

- (注)1. 付表1の注1.参照  
 2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

平成30年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	144.7	△ 2.8	136.6	△ 2.2	8.1	△ 12.0	19.1	△ 0.4
D 建 設 業	178.6	△ 1.5	165.2	△ 1.8	13.4	3.7	20.9	△ 0.5
E 製 造 業	165.6	△ 0.8	149.5	△ 2.2	16.1	14.0	20.7	△ 0.3
F 電 気・ガ ス 業	153.4	1.0	138.2	△ 1.0	15.2	24.1	18.4	0.1
G 情 報 通 信 業	165.0	2.7	149.9	1.7	15.1	14.0	19.9	0.5
H 運 輸 業， 郵 便 業	165.3	△ 0.4	151.8	0.9	13.5	△ 13.8	20.9	0.0
I 卸 売 業， 小 売 業	135.7	△ 4.5	129.4	△ 4.1	6.3	△ 12.7	18.6	△ 0.8
J 金 融 業， 保 険 業	141.7	△ 5.8	136.9	△ 2.3	4.8	△ 53.2	18.9	△ 0.3
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	151.9	△ 10.2	138.7	△ 9.9	13.2	△ 13.9	19.7	△ 1.3
L 学 術 研 究 等	167.7	0.8	156.4	1.4	11.3	△ 7.4	20.0	△ 0.1
M 飲 食 サービス 業 等	120.3	△ 7.6	114.1	△ 6.4	6.2	△ 25.7	17.5	△ 1.4
N 生 活 関 連 サービス 等	144.4	△ 2.5	139.5	△ 1.2	4.9	△ 29.5	19.7	△ 0.4
O 教 育， 学 習 支 援 業	142.2	1.3	134.8	4.0	7.4	△ 31.2	18.6	0.7
P 医 療， 福 祉	142.4	△ 1.9	137.9	△ 1.7	4.5	△ 7.0	19.2	△ 0.1
Q 複 合 サービス 事 業	157.9	3.8	150.2	4.7	7.7	△ 10.9	19.7	0.9
R そ の 他 の サービス 業	137.3	△ 2.9	128.9	△ 3.1	8.4	0.2	18.6	△ 0.5
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.4	18.4	△ 0.1

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模5人以上）

(指数:平成27年=100)

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平 成 26 年	99.9	△ 2.2	100.6	△ 2.1	90.7	△ 0.8
平 成 27 年	100.0	0.1	100.0	△ 0.6	100.0	10.3
平 成 28 年	101.2	1.2	101.2	1.2	100.4	0.4
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平 成 30 年	98.0	△ 2.8	98.4	△ 2.2	91.5	△ 12.0
平 成 30 年 1月	96.2	△ 1.4	96.7	△ 1.0	88.6	△ 8.3
2月	93.8	△ 4.4	94.1	△ 4.0	88.6	△ 11.4
3月	100.1	△ 3.9	100.2	△ 3.5	98.9	△ 10.3
4月	100.1	△ 2.3	100.4	△ 1.8	94.3	△ 11.7
5月	99.0	△ 1.8	99.7	△ 1.0	87.5	△ 14.5
6月	100.5	△ 2.9	101.4	△ 2.0	86.4	△ 15.5
7月	98.8	△ 2.9	99.2	△ 2.2	93.2	△ 13.7
8月	99.3	△ 2.6	99.8	△ 2.0	90.9	△ 13.0
9月	94.4	△ 4.3	94.3	△ 4.1	95.5	△ 7.6
10月	98.8	△ 2.2	99.2	△ 1.9	93.2	△ 6.8
11月	99.1	△ 0.4	99.5	0.3	92.0	△ 11.0
12月	95.7	△ 4.2	96.2	△ 3.0	88.6	△ 19.6

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

平成30年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	459,682	3.0	215,058	244,625	31.3	2.75	2.44
D 建 設 業	28,203	3.2	24,427	3,776	4.6	1.00	0.84
E 製 造 業	25,234	14.1	15,009	10,225	27.4	2.03	1.54
F 電 気・ガ ス 業	3,045	3.6	2,544	501	4.7	1.89	1.75
G 情 報 通 信 業	12,409	2.8	7,500	4,910	8.1	2.18	1.96
H 運 輸 業, 郵 便 業	26,830	1.4	20,857	5,973	6.1	1.43	1.04
I 卸 売 業, 小 売 業	81,445	1.0	39,900	41,546	53.5	2.57	2.45
J 金 融 業, 保 険 業	12,807	8.3	3,334	9,473	6.0	3.30	2.10
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	8,001	△ 0.7	5,767	2,234	24.2	3.21	3.43
L 学 術 研 究 等	13,400	1.8	9,585	3,814	9.6	1.81	1.96
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	54,766	3.2	21,381	33,385	58.4	3.67	3.54
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,267	1.1	6,775	8,491	43.6	3.50	3.16
O 教 育, 学 習 支 援 業	35,083	2.2	12,376	22,707	19.9	4.43	4.04
P 医 療, 福 祉	96,578	3.7	25,855	70,724	24.9	1.99	1.75
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,553	△ 42.5	1,463	1,090	3.4	1.97	1.93
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	44,061	5.6	18,285	25,778	35.0	4.98	3.80

(注) 1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き(規模5人以上)

(1) 賃金の動き

平成30年平均

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま ま 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま ま 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
TL 調 査 産 業 計	314,833	270,014	251,769	18,245	44,819	90,832	88,864	86,509	2,355	1,968
E 製 造 業	280,575	244,876	217,534	27,342	35,699	107,723	105,474	99,872	5,602	2,249
I 卸 売 業, 小 売 業	289,498	255,878	240,701	15,177	33,620	91,404	89,470	86,567	2,903	1,934
P 医 療, 福 祉	313,938	273,329	257,487	15,842	40,609	92,577	88,976	87,661	1,315	3,601
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	423,464	339,264	311,943	27,321	84,200	99,827	97,351	94,075	3,276	2,476

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
TL 調 査 産 業 計	167.0	156.3	10.7	20.5	95.3	93.1	2.2	16.1
E 製 造 業	182.7	162.4	20.3	21.5	120.4	115.3	5.1	18.4
I 卸 売 業, 小 売 業	173.8	163.0	10.8	20.7	102.6	100.2	2.4	16.8
P 医 療, 福 祉	160.8	155.2	5.6	20.2	86.9	85.9	1.0	16.1
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	167.5	153.1	14.4	20.0	85.4	82.8	2.6	14.8

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
TL 調 査 産 業 計	315,950	143,732	459,682	1.98	4.37	1.72	3.99
E 製 造 業	18,320	6,914	25,234	1.45	3.55	1.18	2.51
I 卸 売 業, 小 売 業	37,878	43,567	81,445	1.78	3.26	1.59	3.20
P 医 療, 福 祉	72,476	24,102	96,578	1.54	3.31	1.37	2.84
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	34,426	15,381	49,807	1.48	3.52	1.44	3.33

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

(単位：円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	244,775	300,302	195,972	213,358	261,358	171,171	200,083	13,275	31,417	38,944	24,801
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	300,619	315,045	206,980	266,311	279,449	181,029	246,267	20,044	34,308	35,596	25,951
E 製 造 業	233,340	287,394	154,255	206,782	250,826	142,343	185,381	21,401	26,558	36,568	11,912
F 電気・ガス・熱供給・水道業	563,740	594,960	405,319	446,193	472,026	315,106	391,009	55,184	117,547	122,934	90,213
G 情 報 通 信 業	349,585	403,346	267,569	291,800	332,502	229,706	269,958	21,842	57,785	70,844	37,863
H 運 輸 業 , 郵 便 業	301,836	311,119	269,318	265,944	276,621	228,540	228,080	37,864	35,892	34,498	40,778
I 卸 売 業 , 小 売 業	183,465	239,173	129,945	166,805	214,347	121,131	158,198	8,607	16,660	24,826	8,814
J 金 融 業 , 保 険 業	339,494	501,478	282,100	279,693	393,765	239,275	268,892	10,801	59,801	107,713	42,825
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	244,583	272,416	172,092	213,155	237,009	151,027	198,637	14,518	31,428	35,407	21,065
L 学術研究,専門・技術サービス業	337,510	372,787	248,785	289,379	320,663	210,697	273,527	15,852	48,131	52,124	38,088
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	128,958	169,149	103,281	123,033	159,901	99,479	115,227	7,806	5,925	9,248	3,802
N 生活関連サービス業,娯楽業	184,178	222,479	153,676	168,920	199,842	144,294	160,173	8,747	15,258	22,637	9,382
O 教 育 , 学 習 支 援 業	416,198	497,716	371,728	319,254	383,138	284,404	316,238	3,016	96,944	114,578	87,324
P 医 療 , 福 祉	258,746	353,064	224,350	227,364	311,975	196,508	215,144	12,220	31,382	41,089	27,842
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	340,914	418,405	236,007	274,503	329,292	200,330	263,078	11,425	66,411	89,113	35,677
R サービス業(他に分類されないもの)	178,880	226,852	144,921	165,635	206,438	136,751	154,313	11,322	13,245	20,414	8,170
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	202,440	266,298	144,381	184,187	237,450	135,761	167,805	16,382	18,253	28,848	8,620
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	226,041	251,880	202,680	211,354	236,400	188,711	193,891	17,463	14,687	15,480	13,969
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	290,598	294,005	254,811	245,857	249,513	207,451	201,041	44,816	44,741	44,492	47,360
ES※ E 一 括 分 1	268,619	314,496	162,058	232,312	270,260	144,168	210,778	21,534	36,307	44,236	17,890
I-1 卸 売 業	289,103	318,524	216,033	256,660	280,969	196,287	243,875	12,785	32,443	37,555	19,746
I-2 小 売 業	143,262	186,030	114,136	132,609	169,729	107,329	125,592	7,017	10,653	16,301	6,807
M75 宿 泊 業	202,997	249,712	157,815	186,516	227,096	147,267	174,002	12,514	16,481	22,616	10,548
MS M 一 括 分	102,289	128,746	87,846	100,166	126,202	85,953	94,055	6,111	2,123	2,544	1,893
P83 医 療 業	336,044	481,374	282,084	294,011	426,672	244,755	273,138	20,873	42,033	54,702	37,329
PS P 一 括 分	193,727	242,481	176,215	171,304	213,124	156,283	166,363	4,941	22,423	29,357	19,932
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	171,332	201,262	158,339	164,619	189,045	154,015	156,002	8,617	6,713	12,217	4,324
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	160,593	198,626	136,487	150,819	185,648	128,744	140,486	10,333	9,774	12,978	7,743
RS R 一 括 分	262,071	315,302	188,904	230,834	271,258	175,270	214,022	16,812	31,237	44,044	13,634

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.1	20.0	18.3	144.7	161.1	130.1	136.6	149.1	125.5	8.1	12.0	4.6
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.9	21.1	19.7	178.6	182.2	154.5	165.2	167.2	151.9	13.4	15.0	2.6
E 製 造 業	20.7	21.3	19.7	165.6	180.4	144.3	149.5	159.1	135.6	16.1	21.3	8.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	18.6	17.5	153.4	156.2	139.4	138.2	139.8	130.6	15.2	16.4	8.8
G 情 報 通 信 業	19.9	20.6	18.8	165.0	171.7	154.8	149.9	155.7	141.0	15.1	16.0	13.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	21.3	19.6	165.3	170.2	148.2	151.8	155.4	139.3	13.5	14.8	8.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.6	19.0	18.1	135.7	150.6	121.4	129.4	141.5	117.8	6.3	9.1	3.6
J 金 融 業 , 保 険 業	18.9	19.3	18.7	141.7	157.4	136.2	136.9	147.1	133.3	4.8	10.3	2.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.7	20.5	17.7	151.9	161.7	126.5	138.7	145.2	121.9	13.2	16.5	4.6
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	20.1	19.9	167.7	170.8	159.9	156.4	158.0	152.5	11.3	12.8	7.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.5	18.8	16.7	120.3	141.0	107.0	114.1	130.4	103.7	6.2	10.6	3.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.7	20.1	19.4	144.4	154.4	136.4	139.5	148.0	132.8	4.9	6.4	3.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.6	19.3	18.1	142.2	154.3	135.7	134.8	143.0	130.4	7.4	11.3	5.3
P 医 療 , 福 祉	19.2	20.0	18.9	142.4	158.4	136.5	137.9	150.5	133.3	4.5	7.9	3.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.7	19.9	19.4	157.9	162.0	152.6	150.2	151.9	148.0	7.7	10.1	4.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.6	19.9	17.7	137.3	156.4	123.7	128.9	146.1	116.7	8.4	10.3	7.0
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.5	21.3	19.8	162.0	183.2	142.8	147.6	162.8	133.9	14.4	20.4	8.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	20.1	19.4	172.6	170.0	174.9	158.1	158.6	157.7	14.5	11.4	17.2
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.9	20.8	21.9	173.1	173.2	172.5	145.5	144.9	152.2	27.6	28.3	20.3
ES※ E 一 括 分 1	21.0	21.7	19.3	168.5	181.7	138.0	153.6	162.2	133.7	14.9	19.5	4.3
I-1 卸 売 業	20.7	20.9	20.4	169.8	173.9	159.8	160.8	163.4	154.5	9.0	10.5	5.3
I-2 小 売 業	17.7	17.8	17.7	122.7	135.0	114.3	117.4	126.8	111.0	5.3	8.2	3.3
M75 宿 泊 業	19.7	20.3	19.2	152.9	164.6	141.5	145.1	154.5	136.0	7.8	10.1	5.5
MS M 一 括 分	16.7	18.0	16.0	108.6	129.3	97.3	103.0	118.4	94.6	5.6	10.9	2.7
P83 医 療 業	20.0	20.6	19.8	152.5	167.7	146.9	145.6	154.8	142.2	6.9	12.9	4.7
PS P 一 括 分	18.4	19.5	18.1	133.8	150.2	127.9	131.4	146.7	125.9	2.4	3.5	2.0
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.1	17.9	18.2	140.0	147.1	137.0	133.7	136.2	132.7	6.3	10.9	4.3
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.6	20.0	17.7	133.8	156.9	119.2	125.7	145.2	113.3	8.1	11.7	5.9
RS R 一 括 分	18.9	20.2	17.2	151.3	157.1	143.2	140.9	150.8	127.2	10.4	6.3	16.0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調 査 産 業 計	314,833	270,014	251,769	18,245	44,819	90,832	88,864	86,509	2,355	1,968
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	308,804	272,897	252,242	20,655	35,907	131,339	130,098	122,694	7,404	1,241
E 製 造 業	280,575	244,876	217,534	27,342	35,699	107,723	105,474	99,872	5,602	2,249
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	584,555	461,300	403,418	57,882	123,255	139,327	138,167	137,988	179	1,160
G 情 報 通 信 業	366,393	303,599	280,319	23,280	62,794	158,843	157,898	152,379	5,519	945
H 運 輸 業 , 郵 便 業	312,544	274,857	235,118	39,739	37,687	135,855	127,780	118,975	8,805	8,075
I 卸 売 業 , 小 売 業	289,498	255,878	240,701	15,177	33,620	91,404	89,470	86,567	2,903	1,934
J 金 融 業 , 保 険 業	353,218	289,704	278,305	11,399	63,514	124,778	123,067	121,633	1,434	1,711
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	291,411	250,187	232,853	17,334	41,224	97,401	96,762	91,093	5,669	639
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	357,115	304,270	287,459	16,811	52,845	154,356	150,266	143,378	6,888	4,090
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	207,633	193,794	177,360	16,434	13,839	72,825	72,546	70,896	1,650	279
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	251,166	224,779	210,413	14,366	26,387	97,251	96,433	94,977	1,456	818
O 教 育 , 学 習 支 援 業	490,580	371,298	367,676	3,622	119,282	116,868	109,818	109,240	578	7,050
P 医 療 , 福 祉	313,938	273,329	257,487	15,842	40,609	92,577	88,976	87,661	1,315	3,601
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	348,688	280,028	268,218	11,810	68,660	119,884	117,406	116,925	481	2,478
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	231,870	211,790	195,223	16,567	20,080	80,622	80,051	78,455	1,596	571

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第4-1表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	20.5	167.0	156.3	10.7	16.1	95.3	93.1	2.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.1	180.7	167.0	13.7	17.3	131.8	126.3	5.5
E 製 造 業	21.5	182.7	162.4	20.3	18.4	120.4	115.3	5.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.5	154.8	138.9	15.9	17.3	126.2	126.0	0.2
G 情 報 通 信 業	20.1	167.7	151.6	16.1	18.2	133.8	130.0	3.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.0	168.3	154.4	13.9	18.8	118.8	112.6	6.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.7	173.8	163.0	10.8	16.8	102.6	100.2	2.4
J 金 融 業 , 保 険 業	19.0	143.3	138.2	5.1	17.6	117.8	116.8	1.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.9	168.0	152.0	16.0	16.2	101.1	96.9	4.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20.2	170.8	159.2	11.6	18.3	138.3	130.3	8.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21.6	172.1	159.3	12.8	14.6	83.3	81.9	1.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21.4	172.5	164.8	7.7	17.6	107.8	106.7	1.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.6	155.8	147.0	8.8	14.3	87.5	85.7	1.8
P 医 療 , 福 祉	20.2	160.8	155.2	5.6	16.1	86.9	85.9	1.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.7	159.3	151.3	8.0	18.0	119.8	119.2	0.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20.1	164.9	153.7	11.2	15.8	86.1	82.9	3.2

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-1表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	315,950 <sup>人</sup>	1.98 <sup>%</sup>	1.72 <sup>%</sup>	143,732 <sup>人</sup>	4.37 <sup>%</sup>	3.99 <sup>%</sup>
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	26,915	1.05	0.82	1,288	0.00	1.14
E 製 造 業	18,320	1.45	1.18	6,914	3.55	2.51
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,903	1.76	1.62	142	4.20	4.20
G 情 報 通 信 業	11,405	2.11	1.91	1,004	2.99	2.59
H 運 輸 業 , 郵 便 業	25,194	1.29	0.99	1,636	3.54	1.80
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,878	1.78	1.59	43,567	3.26	3.20
J 金 融 業 , 保 険 業	12,037	3.17	2.00	770	4.47	3.29
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,068	1.91	2.17	1,933	7.29	7.39
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,113	1.25	1.44	1,287	6.58	6.66
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,837	1.93	2.00	31,929	4.86	4.61
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,612	2.44	2.21	6,655	4.84	4.45
O 教 育 , 学 習 支 援 業	28,094	3.38	3.44	6,989	6.03	5.93
P 医 療 , 福 祉	72,476	1.54	1.37	24,102	3.31	2.84
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	2,465	1.91	1.99	88	2.33	1.16
R サービス業(他に分類されないもの)	28,631	3.51	2.38	15,430	7.61	6.34

# 結果の概要

( 事業所規模 30人以上 )

## 1 賃金の動き

平成30年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は272,026円で、対前年比3.8%の減少となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は233,588円で、対前年比2.9%の減少となっている。

所定内給与は217,835円で対前年比2.4%減少、超過労働給与は15,753円であった。

特別に支払われた給与は38,438円であった。

産業別にきまって支給する給与の動きを対前年比で見ると、運輸業、郵便業が33.9%、サービス業(他に分類されないもの)が6.4%、情報通信業が4.2%、電気・ガス業が3.9%、製造業が0.8%、学術研究等が0.8%増加し、不動産・物品賃貸業が20.3%、医療、福祉が12.8%、金融業、保険業が6.5%、教育、学習支援業が3.0%、生活関連サービス等が2.8%、建設業が2.2%、飲食サービス業等が0.7%、卸売業、小売業が0.6%減少した。

なお、全国平均は現金給与総額が372,164円で、きまって支給する給与が295,954円であった。全国平均を100とした場合の本県の賃金水準は、現金給与総額で73.1、きまって支給する給与で78.9であった。

〈付表1〉 〈付表2〉

## 2 実労働時間の動き

平成30年の総実労働時間は146.2時間で、対前年比2.9%減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.0時間で、対前年比1.4%減少した。

所定外労働時間は8.2時間で、対前年比22.7%減少した。

平均出勤日数は19.2日で、対前年差0.1日減少した。

〈付表3〉〈付表4〉

## 3 雇用の動き

平成30年の推計常用労働者数は258,362人で、対前年比で0.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は72,213人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.68%、離職率2.58%となっている。

〈付表5〉 〈付表6〉

## 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成29年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では339,115円、パートタイム労働者では98,937円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では164.2時間、パートタイム労働者では100.0時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.2日、パートタイム労働者では16.7日であった。

雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.96%、パートタイム労働者では4.44%、離職率は、一般労働者で1.94%、パートタイム労働者で4.19%であった。

〈付表6〉

付表1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

平成30年平均

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		うち 所定内 給 与		うち 超過労働 給 与		対前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
TL 調査産業計	272,026	△ 3.8	233,588	△ 2.9	217,835	△ 2.4	15,753		38,438	△ 9.3
D 建設業	299,189	0.8	270,845	△ 2.2	243,086	△ 5.7	27,759		28,344	40.5
E 製造業	240,607	1.3	210,668	0.8	189,272	2.1	21,396		29,939	4.3
F 電気・ガス業	574,027	2.0	452,247	3.9	404,160	2.5	48,087		121,780	△ 4.0
G 情報通信業	364,774	4.2	301,796	4.2	278,150	3.7	23,646		62,978	4.2
H 運輸業，郵便業	318,339	35.8	274,904	33.9	230,040	25.5	44,864		43,435	48.6
I 卸売業，小売業	198,315	△ 2.5	177,992	△ 0.6	169,287	1.0	8,705		20,323	△ 16.6
J 金融業，保険業	365,225	△ 1.9	296,605	△ 6.5	284,951	△ 1.7	11,654		68,620	24.1
K 不動産・物品賃貸業	217,178	△ 19.2	193,203	△ 20.3	178,579	△ 19.9	14,624		23,975	△ 7.5
L 学術研究等	369,096	△ 0.5	299,201	0.8	283,913	3.6	15,288		69,895	△ 6.1
M 飲食サービス業等	166,243	0.6	154,239	△ 0.7	143,443	1.2	10,796		12,004	18.7
N 生活関連サービス等	201,125	△ 2.9	179,649	△ 2.8	169,330	△ 1.8	10,319		21,476	△ 2.6
O 教育，学習支援業	438,084	△ 3.9	332,822	△ 3.0	329,612	△ 2.1	3,210		105,262	△ 7.2
P 医療，福祉	299,256	△ 15.0	262,369	△ 12.8	245,150	△ 10.9	17,219		36,887	△ 28.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	168,753	8.5	154,990	6.4	145,837	7.8	9,153		13,763	38.5
全国平均 (調査産業計)	372,164	—	295,945	—	270,695	—	25,250		76,219	3.1
賃金水準 (全国=100)		73.1		78.9		80.5		62.4		50.4

(注)1. △は減少

2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：平成27年=100)

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		対前年		対前年	
	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比	指数	対前年 同月比
平成26年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成27年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成28年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成30年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
平成30年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
5月	86.4	△ 4.3	85.1	△ 5.2	98.8	△ 2.8	97.3	△ 3.7	99.7	△ 2.4	101.5	0.9
6月	134.5	△ 6.6	132.5	△ 7.3	100.1	△ 2.0	98.6	△ 2.8	101.0	△ 1.6	101.5	0.8
7月	109.4	2.6	107.1	1.2	100.0	△ 2.8	97.9	△ 4.1	100.7	△ 2.4	102.1	1.3
8月	92.6	△ 2.9	90.4	△ 4.1	100.0	△ 3.3	97.7	△ 4.4	100.7	△ 2.4	102.4	1.2
9月	86.5	△ 3.8	84.2	△ 5.1	98.3	△ 3.8	95.7	△ 5.1	99.0	△ 3.3	102.7	1.3
10月	86.6	△ 3.0	83.9	△ 4.7	99.2	△ 2.8	96.1	△ 4.5	99.7	△ 2.6	103.2	1.7
11月	87.8	△ 3.4	85.2	△ 4.7	99.1	△ 2.8	96.1	△ 4.2	99.6	△ 2.4	103.1	1.4
12月	166.1	△ 8.2	161.7	△ 9.0	99.7	△ 2.9	97.1	△ 3.7	100.2	△ 2.4	102.7	0.8

(注)1. 付表1の注1.参照

2. \*は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局)

付表3 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

平成30年平均

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比	日	対前年比
TL 調 査 産 業 計	146.2	△ 2.9	138.0	△ 1.4	8.2	△ 22.7	19.2	△ 0.1
D 建 設 業	184.0	△ 1.6	163.3	△ 4.5	20.7	28.3	20.7	△ 1.0
E 製 造 業	172.1	1.4	154.6	1.4	17.5	1.5	20.7	△ 0.1
F 電 気・ガ ス 業	152.5	0.8	136.4	△ 0.3	16.1	11.8	18.3	0.3
G 情 報 通 信 業	163.7	3.8	150.4	3.1	13.3	13.2	20.2	1.0
H 運 輸 業，郵 便 業	162.5	△ 2.7	148.3	△ 0.9	14.2	△ 18.1	20.8	△ 0.1
I 卸 売 業，小 売 業	140.1	△ 3.3	133.3	△ 2.4	6.8	△ 17.3	19.1	△ 0.3
J 金 融 業，保 険 業	143.3	△ 7.6	139.1	△ 3.9	4.2	△ 59.9	19.0	△ 0.5
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	139.2	△ 13.4	127.1	△ 9.7	12.1	△ 39.3	17.7	△ 1.9
L 学 術 研 究 等	159.1	△ 1.8	146.6	△ 0.5	12.5	△ 14.9	19.4	0.3
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	132.6	△ 4.8	124.8	△ 3.4	7.8	△ 23.4	18.0	△ 0.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	141.3	△ 6.2	133.9	△ 5.5	7.4	△ 16.9	19.1	△ 1.1
O 教 育，学 習 支 援 業	134.7	△ 4.9	133.4	4.7	1.3	△ 91.0	18.4	0.8
P 医 療，福 祉	147.7	△ 1.5	142.4	△ 0.8	5.3	△ 16.6	19.4	0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	131.6	△ 2.7	123.8	△ 2.8	7.8	△ 2.9	18.2	△ 0.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	147.4	—	134.9	—	12.5	—	18.6	△ 0.1

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照  
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

付表4 労働時間指数（規模30人以上）

(指数:平成27年=100)

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
平 成 26 年	99.2	△ 0.3	99.4	△ 0.5	96.6	3.3
平 成 27 年	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	3.5
平 成 28 年	99.5	△ 0.5	99.7	△ 0.3	96.4	△ 3.6
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 30 年	97.1	△ 2.9	98.3	△ 1.4	79.8	△ 22.7
平 成 30 年 1月	95.2	△ 2.0	96.4	△ 0.8	77.7	△ 19.1
2月	92.9	△ 3.4	94.1	△ 1.9	76.7	△ 22.5
3月	98.5	△ 4.4	99.2	△ 3.4	89.3	△ 16.4
4月	99.1	△ 3.1	100.3	△ 1.3	83.5	△ 25.2
5月	98.1	△ 1.4	99.6	0.4	76.7	△ 25.5
6月	99.4	△ 2.6	101.1	△ 1.0	75.7	△ 26.4
7月	98.3	△ 2.6	99.7	△ 0.7	79.6	△ 26.2
8月	98.1	△ 2.7	99.6	△ 1.5	77.7	△ 20.0
9月	94.0	△ 4.8	95.2	△ 3.1	78.6	△ 25.1
10月	97.9	△ 2.2	99.1	△ 1.0	81.6	△ 18.4
11月	97.9	△ 1.1	99.1	0.2	80.6	△ 20.2
12月	95.2	△ 4.7	96.3	△ 2.8	79.6	△ 27.4

(注)付表1の注1. 参照

付表5 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

平成30年平均

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				パートタイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	対前年比	男 子	女 子				
TL 調 査 産 業 計	258,362	0.5	118,976	139,384	27.9	2.68	2.58
D 建 設 業	9,744	1.1	8,991	754	0.1	1.03	0.97
E 製 造 業	13,854	△ 2.4	8,496	5,358	20.5	1.55	1.49
F 電 気・ガ ス 業	2,413	0.9	1,924	491	5.6	1.92	1.82
G 情 報 通 信 業	9,686	1.5	6,120	3,566	10.4	1.50	1.43
H 運 輸 業, 郵 便 業	19,262	0.8	15,398	3,864	6.0	1.06	1.02
I 卸 売 業, 小 売 業	42,236	1.1	19,271	22,965	55.8	2.58	2.63
J 金 融 業, 保 険 業	6,990	2.8	1,846	5,144	4.2	2.23	2.07
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	2,552	0.1	1,676	876	34.7	3.27	2.91
L 学 術 研 究 等	4,872	△ 0.6	3,464	1,408	17.9	1.72	1.74
M 飲 食 サービス 業 等	20,364	2.8	9,228	11,135	50.6	3.76	3.61
N 生 活 関 連 サービス 等	7,334	1.0	3,252	4,082	38.4	2.53	2.50
O 教 育, 学 習 支 援 業	24,317	1.5	7,709	16,608	18.8	6.26	5.51
P 医 療, 福 祉	60,940	3.1	18,649	42,291	17.0	1.92	1.68
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	32,996	△ 0.4	12,430	20,565	40.4	4.10	3.93

(注)1. 付表1の注1. 注2. 注3. 参照

2. 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数は必ずしも一致しない。

付表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

平成30年平均

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま ま ら し い 給 付	所 定 内 給 付	超 過 労 働 給 付	特 別 に 支 払 わ れ た 給 付	現金給与 総額	きま ま ら し い 給 付	所 定 内 給 付	超 過 労 働 給 付	特 別 に 支 払 わ れ た 給 付
TL 調 査 産 業 計	339,115	286,602	265,831	20,771	52,513	98,937	96,814	94,008	2,806	2,123
E 製 造 業	271,857	235,279	210,822	24,457	36,578	119,405	115,214	105,689	9,525	4,191
I 卸 売 業, 小 売 業	313,907	272,237	255,986	16,251	41,670	106,964	103,512	100,771	2,741	3,452
P 医 療, 福 祉	341,294	297,275	276,762	20,513	44,019	94,101	92,018	90,874	1,144	2,083
全国平均 (調査産業計)	459,432	358,731	326,529	32,202	100,701	111,656	108,521	104,024	4,497	3,135

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 所 定 内 所 定 外	所 定 内 所 定 外	所 定 内 所 定 外	所 定 外	総 実 所 定 内 所 定 外	所 定 内 所 定 外	所 定 内 所 定 外	所 定 外
TL 調 査 産 業 計	164.2	154.0	10.2	20.2	100.0	97.0	3.0	16.7
E 製 造 業	182.3	162.6	19.7	21.1	133.0	123.8	9.2	18.7
I 卸 売 業, 小 売 業	173.1	161.5	11.6	20.4	114.0	111.0	3.0	18.2
P 医 療, 福 祉	161.0	154.8	6.2	20.1	82.6	81.9	0.7	15.7
全国平均 (調査産業計)	166.1	150.5	15.6	19.7	91.6	88.4	3.2	15.4

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			労 働 異 動 率			
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	入 職 率		離 職 率	
TL 調 査 産 業 計	186,149	72,213	258,362	1.96	4.44	1.94	4.19
E 製 造 業	11,017	2,837	13,854	1.45	1.90	1.36	2.01
I 卸 売 業, 小 売 業	18,657	23,579	42,236	1.89	3.11	1.83	3.26
P 医 療, 福 祉	50,569	10,371	60,940	1.74	2.70	1.54	2.27
全国平均 (調査産業計)	21,845	7,318	29,163	—	—	—	—

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

(単位：円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	272,026	331,615	221,140	233,588	284,743	189,905	217,835	15,753	38,438	46,872	31,235
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	299,189	305,352	225,456	270,845	276,416	204,193	243,086	27,759	28,344	28,936	21,263
E 製 造 業	240,607	288,826	164,131	210,668	249,305	149,389	189,272	21,396	29,939	39,521	14,742
F 電気・ガス・熱供給・水道業	574,027	615,765	410,486	452,247	486,377	318,517	404,160	48,087	121,780	129,388	91,969
G 情 報 通 信 業	364,774	422,583	265,590	301,796	344,121	229,177	278,150	23,646	62,978	78,462	36,413
H 運 輸 業, 郵 便 業	318,339	327,456	281,924	274,904	285,893	231,016	230,040	44,864	43,435	41,563	50,908
I 卸 売 業, 小 売 業	198,315	268,407	139,443	177,992	238,574	127,108	169,287	8,705	20,323	29,833	12,335
J 金 融 業, 保 険 業	365,225	555,555	297,083	296,605	437,746	246,074	284,951	11,654	68,620	117,809	51,009
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	217,178	251,135	151,912	193,203	222,950	136,028	178,579	14,624	23,975	28,185	15,884
L 学術研究, 専門・技術サービス業	369,096	419,896	244,373	299,201	335,694	209,606	283,913	15,288	69,895	84,202	34,767
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	166,243	213,056	127,503	154,239	194,989	120,517	143,443	10,796	12,004	18,067	6,986
N 生活関連サービス業, 娯楽業	201,125	245,984	165,384	179,649	218,181	148,949	169,330	10,319	21,476	27,803	16,435
O 教 育, 学 習 支 援 業	438,084	532,064	394,385	332,822	402,881	300,246	329,612	3,210	105,262	129,183	94,139
P 医 療, 福 祉	299,256	402,894	253,557	262,369	356,534	220,847	245,150	17,219	36,887	46,360	32,710
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	168,753	216,318	140,003	154,990	193,448	131,744	145,837	9,153	13,763	22,870	8,259
E09,10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業	216,208	262,144	156,315	196,185	234,631	146,058	174,111	22,074	20,023	27,513	10,257
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	290,351	338,674	184,211	238,772	276,654	155,567	219,566	19,206	51,579	62,020	28,644
I-1 卸 売 業	281,747	310,492	214,980	248,819	275,374	187,138	236,673	12,146	32,928	35,118	27,842
I-2 小 売 業	168,008	239,399	126,369	152,264	213,208	116,718	144,809	7,455	15,744	26,191	9,651
M75 宿 泊 業	219,038	264,511	171,139	199,726	238,702	158,671	184,747	14,979	19,312	25,809	12,468
MS M 一 括 分	100,023	125,321	84,691	97,186	120,454	83,084	91,636	5,550	2,837	4,867	1,607
P83 医 療 業	361,852	511,701	300,121	316,106	456,792	258,150	291,597	24,509	45,746	54,909	41,971
PS P 一 括 分	213,823	269,766	186,829	189,026	233,866	167,390	181,756	7,270	24,797	35,900	19,439
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	166,273	198,281	154,161	160,589	187,667	150,342	150,353	10,236	5,684	10,614	3,819
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	151,711	183,383	134,044	142,266	170,951	126,266	133,484	8,782	9,445	12,432	7,778
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	19.2	20.0	18.5	146.2	161.5	133.3	138.0	149.4	128.4	8.2	12.1	4.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.7	20.8	19.8	184.0	185.9	161.2	163.3	163.9	155.9	20.7	22.0	5.3
E 製 造 業	20.7	21.3	19.6	172.1	184.1	153.3	154.6	162.4	142.4	17.5	21.7	10.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.3	18.5	17.5	152.5	155.8	139.3	136.4	137.9	130.3	16.1	17.9	9.0
G 情 報 通 信 業	20.2	20.5	19.7	163.7	167.2	157.7	150.4	153.8	144.5	13.3	13.4	13.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.8	21.1	19.6	162.5	167.2	144.0	148.3	151.6	135.4	14.2	15.6	8.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.1	20.1	18.3	140.1	159.8	123.6	133.3	150.2	119.1	6.8	9.6	4.5
J 金 融 業 , 保 険 業	19.0	19.5	18.8	143.3	158.7	137.8	139.1	151.7	134.6	4.2	7.0	3.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.7	18.8	15.5	139.2	151.3	115.8	127.1	136.3	109.4	12.1	15.0	6.4
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	19.4	19.3	159.1	161.8	152.5	146.6	147.9	143.5	12.5	13.9	9.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.0	18.9	17.3	132.6	147.5	120.3	124.8	136.7	114.9	7.8	10.8	5.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.1	19.9	18.4	141.3	155.0	130.3	133.9	145.5	124.6	7.4	9.5	5.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.4	18.9	18.2	134.7	142.4	131.0	133.4	139.8	130.4	1.3	2.6	0.6
P 医 療 , 福 祉	19.4	20.0	19.1	147.7	159.7	142.4	142.4	152.1	138.1	5.3	7.6	4.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.2	19.2	17.6	131.6	151.0	120.0	123.8	139.8	114.2	7.8	11.2	5.8
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.7	21.4	19.7	174.6	189.5	155.3	155.1	164.8	142.5	19.5	24.7	12.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	20.5	21.0	19.4	165.8	175.3	145.2	153.4	159.7	139.8	12.4	15.6	5.4
I-1 卸 売 業	20.5	20.7	19.9	164.8	169.3	154.3	157.2	161.3	147.6	7.6	8.0	6.7
I-2 小 売 業	18.7	19.7	18.1	131.1	153.2	118.3	124.6	142.5	114.2	6.5	10.7	4.1
M75 宿 泊 業	20.5	20.9	20.2	162.0	171.8	151.8	152.5	159.9	144.8	9.5	11.9	7.0
MS M 一 括 分	14.9	15.6	14.4	95.7	106.1	89.3	90.0	97.3	85.6	5.7	8.8	3.7
P83 医 療 業	19.9	20.3	19.7	155.2	164.1	151.7	148.5	153.8	146.4	6.7	10.3	5.3
PS P 一 括 分	18.7	19.7	18.2	137.3	154.5	129.1	134.0	150.1	126.3	3.3	4.4	2.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.2	18.1	18.2	141.1	151.1	137.4	133.8	136.9	132.6	7.3	14.2	4.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	19.0	17.4	127.8	148.0	116.5	119.8	136.1	110.7	8.0	11.9	5.8
RS R 一 括 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 一般労働者・パートタイム労働者別賃金の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：円

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	339,115	286,602	265,831	20,771	52,513	98,937	96,814	94,008	2,806	2,123
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	299,291	270,928	243,152	27,776	28,363	142,675	142,675	140,251	2,424	0
E 製造業	271,857	235,279	210,822	24,457	36,578	119,405	115,214	105,689	9,525	4,191
F 電気・ガス・熱供給・水道業	599,528	470,586	419,654	50,932	128,942	144,759	143,539	143,351	188	1,220
G 情報通信業	388,593	318,440	292,697	25,743	70,153	158,843	157,898	152,379	5,519	945
H 運輸業,郵便業	330,080	284,318	237,163	47,155	45,762	134,475	127,491	118,510	8,981	6,984
I 卸売業,小売業	313,907	272,237	255,986	16,251	41,670	106,964	103,512	100,771	2,741	3,452
J 金融業,保険業	375,769	304,286	292,190	12,096	71,483	128,348	124,041	122,312	1,729	4,307
K 不動産業,物品賃貸業	275,747	239,472	223,304	16,168	36,275	107,367	106,452	94,725	11,727	915
L 学術研究,専門・技術サービス業	414,044	330,058	313,547	16,511	83,986	162,254	157,206	147,544	9,662	5,048
M 宿泊業,飲食サービス業	252,038	228,169	209,232	18,937	23,869	82,204	81,823	79,001	2,822	381
N 生活関連サービス業,娯楽業	270,224	235,818	220,654	15,164	34,406	90,263	89,531	86,985	2,546	732
O 教育,学習支援業	513,929	384,612	380,854	3,758	129,317	111,485	109,808	108,958	850	1,677
P 医療,福祉	341,294	297,275	276,762	20,513	44,019	94,101	92,018	90,874	1,144	2,083
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	227,890	205,295	191,168	14,127	22,595	80,981	80,326	78,556	1,770	655

平成30年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第4-2表 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：日、時間

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
TL 調 査 産 業 計	20.2	164.2	154.0	10.2	16.7	100.0	97.0	3.0
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	20.7	184.0	163.3	20.7	18.7	106.2	104.9	1.3
E 製 造 業	21.1	182.3	162.6	19.7	18.7	133.0	123.8	9.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.3	153.8	136.7	17.1	18.0	131.3	131.1	0.2
G 情 報 通 信 業	20.4	167.1	152.7	14.4	18.2	133.8	130.0	3.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.9	165.6	150.9	14.7	19.1	115.1	108.7	6.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.4	173.1	161.5	11.6	18.2	114.0	111.0	3.0
J 金 融 業 , 保 険 業	19.0	144.0	139.7	4.3	18.6	127.9	126.3	1.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.1	156.9	142.9	14.0	15.0	106.0	97.5	8.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	162.2	149.5	12.7	19.3	144.7	133.4	11.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21.2	175.9	163.1	12.8	14.9	90.2	87.3	2.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.9	170.0	159.0	11.0	16.1	95.2	93.6	1.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19.3	146.8	145.4	1.4	14.4	82.1	81.6	0.5
P 医 療 , 福 祉	20.1	161.0	154.8	6.2	15.7	82.6	81.9	0.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.6	161.0	150.3	10.7	16.1	88.1	84.6	3.5

平成29年 年平均  
毎月勤労統計調査地方調査

第5-2表 一般労働者・パートタイム労働者別雇用の動き(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

単位：人、%

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率	本調査期間末 労働者数	入職率	離職率
TL 調 査 産 業 計	186,149 <sup>人</sup>	1.96 <sup>%</sup>	1.94 <sup>%</sup>	72,213 <sup>人</sup>	4.44 <sup>%</sup>	4.19 <sup>%</sup>
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	9,737	1.03	0.97	7	0.00	0.00
E 製 造 業	11,017	1.45	1.36	2,837	1.90	2.01
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,278	1.76	1.67	135	4.41	4.41
G 情 報 通 信 業	8,682	1.33	1.29	1,004	2.99	2.59
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,102	0.91	0.92	1,160	3.30	2.52
I 卸 売 業 , 小 売 業	18,657	1.89	1.83	23,579	3.11	3.26
J 金 融 業 , 保 険 業	6,694	2.23	2.01	296	2.00	3.33
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,664	1.81	1.39	888	5.99	5.76
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,001	1.45	1.52	871	2.99	2.76
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,062	2.18	2.36	10,302	5.28	4.84
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,520	1.97	1.86	2,814	3.44	3.55
O 教 育 , 学 習 支 援 業	19,742	4.47	4.52	4,575	8.38	8.81
P 医 療 , 福 祉	50,569	1.74	1.54	10,371	2.70	2.27
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	19,664	2.01	2.41	13,332	7.21	6.16

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

### 2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約490事業所について行う標本調査である

### 3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約310事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

### 4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

### 5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

### 6 産業分類の変更について

本調査では、平成22年1月分調査結果から改訂後（平成19年11月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

## II 用語の定義

### 1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与（超過労働給与）】とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

### 2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

### 3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

### 4 常用労働者

【常用労働者】とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

(1) 期間をきめず、または1カ月を超える期間をきめて雇われている者

(2) 日々または1カ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2カ月にそれぞれ18日以上雇われた者。

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

### 5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

### 6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

---

#### ☆ 現金給与額

$$\begin{aligned} \text{現金給与総額} &= \text{きまって支給する給与} + \text{特別に支払われた給与} \\ \text{きまって支給する給与} &= \text{所定内給与} + \text{所定外給与（超過労働給与）} \end{aligned}$$

#### ☆ 実労働時間数

$$\text{総実労働時間数} = \text{所定内労働時間数} + \text{所定外労働時間数}$$

#### ☆ 常用労働者

$$\text{常用労働者} = \text{一般労働者} + \text{パートタイム労働者}$$

#### ☆ 労働異動

$$\begin{aligned} \text{入職率} &= \frac{\text{当月増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \\ \text{離職率} &= \frac{\text{当月減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100 \end{aligned}$$

#### ☆ 実質賃金指数

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数（現金給与総額）}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

---

# 毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

## どのような調査か

- ◎ 大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
- ◎ 主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

## どのように利用されているか

- ◎ 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- ◎ 内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- ◎ 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- ◎ 政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料
- ◎ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ◎ 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ◎ ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

問い合わせ先： 沖縄県企画部統計課  
人口社会統計班  
TEL 098-866-2050